

製品安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名	パーツクリーナー超浸透		
製造元	株式会社 コメリ		
住所	新潟県新潟市清水 4501-1		
電話番号	025-371-4805		
販売元	株式会社 ヴィプロス	作成者	竹谷 一浩
住所	東京都江東区亀戸 9 丁目 3 7 番 1 号	緊急連絡先	本社開発部
管理者	村上 康樹	電話番号	03-3685-4351
電話番号	03-3683-8333	作成	2012 年 5 月 8 日
FAX 番号	03-3637-5276		

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

[物理化学的危険性]	可燃性／引火性エアゾール	区分 1
	引火性液体	区分 3
[健康に対する有害性]	急性毒性 (経口)	区分外
	急性毒性 (経皮)	分類できない
	急性毒性 (ガス)	区分外
	急性毒性 (蒸気)	分類できない
	急性毒性 (粉じん、ミスト)	分類できない
	皮膚腐食性・刺激性	区分 2
	眼に対する重篤な損傷・眼刺激性	区分 2B
	呼吸器感作性	分類できない
	生殖細胞変異原性	分類できない
	発がん性	分類できない
	生殖毒性	区分 2
	特定標的臓器・全身毒性 (単回暴露)	区分 3 (気道刺激性、麻酔作用)
	特定標的臓器・全身毒性 (反復暴露)	区分 2 (肝臓、精巣、皮膚、呼吸器、血液、中枢神経系、)
	吸引性呼吸器有害性	区分 1
[環境に対する有害性]	水生環境有害性 (急性)	区分 1
	水生環境有害性 (慢性)	区分 1

ラベル要素

絵表示又はシンボル：



注意喚起語：危険

[有害性情報]	極めて可燃性・引火性の高いエアゾール
	引火性液体および蒸気
	皮膚に接触すると有害のおそれ
	皮膚刺激
	発がん性のおそれの疑い
	生殖能力または胎児への悪影響のおそれの疑い
	授乳中の子供に害を及ぼすおそれ
	呼吸器への刺激のおそれ、または、眠気または眩暈のおそれ

飲み込んで気道に侵入すると生命に危険のおそれ
水生生物に非常に強い毒性

[安全対策] すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしないこと。火気のある場所、火花や静電気を発生するもの、高温熱源等の付近では、絶対に使用しないこと。また、電気設備や電気機器は防爆構造とし、機器類は全てアースをとること。静電気対策を行い、静電防止作業服、静電安全靴等を着用すること。取扱い作業場所では、密閉設備または局所排気装置を設けて、十分に換気を行う保護手袋、保護眼鏡、保護面等、保護具を着用すること。粉じん、ヒューム、ガス、ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。中身を容器から出し入れする場合は、周囲にこぼれないように十分注意すること。妊娠中／授乳期中は接触を避けること。容器を密閉しておくこと。取扱い後は手洗い、うがい等を行うこと。指定された用途以外（シンナー遊び）には使用しないこと。

[救急措置] 眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。直ちに医師に連絡すること。飲み込んだ場合、直ちに医師に連絡すること。口をすすぐこと。吐かせないこと。吸入した場合、空気の新鮮な場所に写し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。皮膚に付着した場合、多量の水と石鹼で洗うこと。皮膚に刺激が生じた場合、医師の診断／手当てを受けること。衣類にかかった場合、直ちに汚染された衣類を脱ぐこと／取り除くこと。暴露した時、または、気分が悪い時は、医師の診断／手当てを受けること。火災の場合には適切な消化剤を使用すること。

[保管] 容器を密閉して涼しく換気の良いところで施錠して保管すること。子供の手の届かないところに保管すること。

[廃棄] 内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

3. 組成及び成分情報

製品区分（単一・混合物）： 混合物

内 容 成 分 (化学名又は慣用名)	含 有 量 [%]	化 学 式	既存化学 物質番号	C A S No	P R T R法 政令番号	案衛法通知物 政令番号
①ノルマルプロピルアルコール	4-7	C ₃ H ₈ OH	(2)-207	71-23-8	非該当	494
②ミネラルスピリット	≤95	特定できない	—	8052-41-3	非該当	551
③炭酸ガス	1-2	CO ₂	(1)-169	124-38-9	非該当	非該当
④プロパン	13-16	C ₃ H ₈	(2)-3	74-98-6(7° <small>プロパン</small>)	非該当	非該当

4. 応急措置

[一般的な初期手当て] 被災者を新鮮な空気のある場所に移す。
呼吸が停止しているときは人工呼吸を行う。
被災者が(有害)物質を飲み込んだり、吸入したときは口対口法を用いていけない：逆流防止のバルブがついたポケットマスクや他の適当な医療用呼吸器を用いて人工呼吸を行う。
呼吸困難のときは酸素吸入を行う。
汚染された衣服や靴を脱がせ、別の場所におく。
漏洩物に触れたときは、直ちに流水で皮膚あるいは眼を最低 15 分間洗浄する。
被災者を温め、安静にする。
医師に曝露物質名、防具のための注意を通知する。

[吸入した場合] 新鮮な空気のある場所へ移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
医師の診断、手当てを受けること。

[皮膚に付着した場合] 汚染された衣類を脱ぐこと。
皮膚を速やかに洗浄すること。
多量の水と石鹼で洗うこと。

皮膚刺激があれば、医師の診断、手当てを受けること。
 医師の診断、手当てを受けること。

[目に入った場合] 水で数分間、注意深く洗うこと。
 コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。
 その後も洗浄を続けること。

[飲み込んだ場合] 直ちに医師の診察を受け、医師にその容器またはラベルを見せる。
 水でよく口の中を洗わせる。
 意識がある場合、水をコップ 1～2 杯飲ませた上で、指をのどに差し込んで吐き出させる。
 被災者に意識がない場合は、吐かせてはならない。

5. 火災時の措置

[消火剤] 小火災：二酸化炭素、粉末消火剤、散水、耐アルコール性泡消火剤
 大火災：散水、噴射水、耐アルコール性泡消火剤

[使ってはならない消火剤] 棒状注水：散水によって逆に火災が広がる恐れがある場合には、上記に示す消火剤のうち、散水以外の適切な消火剤を利用すること。

[特有の危険有害性] 熱、火花、火炎で容易に発火する。加熱により容器が爆発する恐れがある。火災によって刺激性、毒性または腐食性のガスを発生する恐れがある。引火性液体および蒸気

[特有の消化方法] 散水以外の消火剤で消火の効果が大きい大きな火災の場合には散水する。危険でなければ火災区域から容器を移動する。移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。

[消火を行う者の保護] 消火作業の際は、適切な空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置

[人体に対する注意事項、保護衣及び緊急時措置]
 漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。
 直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。
 関係者以外の立入りを禁止する。
 作業者は適切な保護具を着用し、眼、皮膚への接触やガスの吸入を避ける。
 適切な保護衣を着けていないときは、破損した容器あるいは漏洩物に触れてはいけない。漏洩しても火災が発生していない場合、密閉性の高い、不浸透性の保護衣を着用する。風土に留まる。低地から離れる。

[環境に対する注意事項]
 河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。環境中に放出してはならない

[回収・中和]
 少量の場合：乾燥土、砂や不燃材料で吸収し、あるいは覆って密閉できる空容器に回収する。
 吸収したものを集めるとき、清潔な帯電防止工具を用いる。
 大量の場合：盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いて回収する。

[封じ込め及び浄化の方法・器材]
 危険でなければ漏れを止める。
 漏出物を取扱うとき用いる全ての設備は接地する。
 蒸気抑制泡は蒸発濃度を低下させるために用いる。
 すべての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)。
 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

[取扱い]

- すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。
- 周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。
- 容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又はひきずるなどの取扱いをしてはならない。
- 接触、吸入又は飲み込まないこと。眼に入れないこと。
- 取扱い後はよく手を洗うこと。
- 屋外または換気の良い区域でのみ使用すること。
- この製品を使用する時に、飲食又は喫煙しないこと。
- 環境への放出を避けること。

[保管]

- 保管場所は壁、柱、床を耐火構造とし、かつ、はりを不燃材料で作ること。
- 保管場所は屋根を不燃材料で作るとともに、金属板その他の軽量な不燃材料でふき、かつ天井を設けないこと。
- 保管場所の床は、床面に水が浸入し、又は浸透しない構造とすること。
- 保管場所の床は、危険物が浸透しない構造とするとともに、適切な傾斜をつけ、かつ、適切なためますを設けること。
- 保管場所には危険物を貯蔵し、又は取り扱うために必要な採光、照明及び換気の設備を設ける。

[保管場所]

- 熱、火花、裸火のような着火源から離して保管すること。一禁煙
- 酸化剤から離して保管する。
- 容器は直射日光や火気を避けること。
- 容器を密閉して換気の良い冷所で保管すること。
- 施錠して保管すること。

8. 暴露防止及び保護措置

[管理濃度と許容濃度]

内 容 成 分 (化学名又は慣用名)	管理濃度 (ppm)	許容濃度 日本産業衛生学会	許容濃度 ACGIH(TWA)
①ノルマルプロピルアルコール	設定されていない	設定されていない	100ppm(2009年版)
②ミネラルスピリット	設定されていない	設定されていない	100ppm
③炭酸ガス	設定されていない	5000ppm	5000mg/m ³
④プロパン	設定されていない	1000ppm	1800mg/m ³

[設備対策]

- 蒸気の発生源や取扱い作業場所には、密閉系設備または局所排気装置等を設ける。
- 防爆の電気・換気・照明機器を使用すること。
- 静電気放電に対する予防措置を講ずること。
- この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗顔器と安全シャワーを設置すること。

[保護具]

- 呼吸器の保護具：適切な呼吸保護具を着用すること
- 手の保護具：適切な保護手袋を着用すること。
- 眼の保護具：適切な眼の保護具着用すること。[保護眼鏡（普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型）]
- 皮膚及び身体の保護具：適切な保護衣、顔面用の保護具を着用すること。

[衛生対策]

- 取扱い後はよく手を洗うこと。
- この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしないこと。

9. 物理的及び化学的性質

項目/成分	原液 (①、②の混合物)	③炭酸ガス	④プロパン
形状	液体	気体	気体
色	無色	無色	データなし
臭い	特有臭	無臭	データなし
pH	データなし	情報なし	該当しない
沸点	97～189℃	-78.5℃	データなし
沸点範囲	情報なし	情報なし	-11～-0.5℃
融点	データなし	情報なし	データなし
引火点	42.0℃(タグ密閉)	なし	-82.7～-73.8℃(ﾌﾞﾀﾝ)
発火点	230℃	なし	405℃
爆発範囲	1.0～13.5vol%	なし	1.8～8.5vol%
蒸気圧	データなし	情報なし	0.278～0.427Mpa (20℃)
蒸気密度	データなし	情報なし	データなし
密度(比重)	0.8053g/cm ³ (20℃)	1.53g/cm ³	0.57g/cm ³
溶解性	[水]水に難溶 [他]有機溶剤に可溶	水に可溶	データなし
オクタノール水分配係数	データなし	情報なし	データなし
分解温度	データなし	情報なし	データなし

10. 安定性及び反応性

- [安定性] 通常の取扱いにおいては安定である。加熱により発火する。流動、攪拌などにより、静電気が発生することがある。
- [危険有害反応可能性] 強酸化剤と激しく反応し、火災や爆発の危険をもたらす。ある種のプラスチック、ゴムを侵す。蒸気は空気とよく混合し、揮発性混合物を生成しやすい。
- [避けるべき条件] 加熱、高温
- [混触危険物] 強酸化剤、強酸、強アルカリ。
- [危険有害な分解生成物] 加熱分解、燃焼により一酸化炭素、二酸化炭素を生じる。

11. 有害性物質

[各成分の健康有害性情報]

項目	①ノルマルプロピルアルコール	②ミネラルスピリット	③炭酸ガス	④プロパン
急性毒性(経口)	区分外	区分外	区分外	分類対象外
急性毒性(経皮)	区分外	分類できない	分類できない	分類対象外
急性毒性(吸入:ガス)	分類対象外	分類対象外	分類対象外	区分外
急性毒性(吸入:蒸気)	分類できない	分類できない	分類できない	分類対象外
急性毒性(吸入:ミスト、粉塵)	分類できない	分類できない	分類できない	分類対象外
皮膚腐食性・刺激性	区分外	区分2	区分2	区分外
眼に対する重篤な損傷・眼刺激性	区分1	区分外	区分2B	分類できない
呼吸器感受性	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない
皮膚感受性	分類できない	区分外	分類できない	分類できない
生殖細胞変異原性	分類できない	区分外	分類できない	分類できない
発がん性	区分外	分類できない	分類できない	分類できない
生殖毒性	区分2	区分外	分類できない	分類できない
特定標的臓器・全身毒性(単回暴露)	区分3	区分3(気道刺激性、 麻酔作用)	区分3(気道刺激性、 麻酔作用)	区分3(麻酔作用)
特定標的臓器・全身毒性(反復暴露)	分類できない	区分2(肝臓、精巣)	区分2(皮膚、呼吸器、 血液、中枢神経系)	分類できない
吸引性呼吸器有害性	分類できない	区分1	区分1	分類対象外

12. 環境影響状況

[水生環境急性有害性] 分類できない

[水生環境慢性有害性] 分類できない

[各成分の環境影響情報]

内容成分 (化学名又は慣用名)	水生環境急性有害性	水生環境慢性有害性
①ノルマルプロピルアルコール	区分外	区分外
②ミネラルスピリット	区分1	区分1
③炭酸ガス	分類できない	分類できない
④プロパン	分類できない	分類できない

13. 廃棄上の注意

[残余廃棄物]

中身を使い切ってから廃棄する。

燃焼性物質はアフターバーナー及び排ガス洗浄装置を備えた焼却装置で焼却処理することが可能である。ただし、周辺環境や生態系に対して無害かつ安全に処理するためには十分な設備及び知識が備わっていないとばならない。処理作業に不安が伴う場合は、正式認可を得た処理業者に内容を開示した上で処理を委託することが望ましい。

廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。

都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。

廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分告知の上処理を委託する。

[汚染容器及び包装] 容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。

空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

[国際規制] 国連分類 クラス 2.1 引火性ガス (エアゾール)

国連番号 UN1950 (エアゾール)

海上規制情報 IMOの規定に従う

航空規制情報 ICAO/IATAの規定に従う

[国内規制] 陸上輸送 消防法、労働安全衛生法に定められている輸送方法に従う。

海上輸送 船舶安全法等に定められている運送方法に従う。

航空輸送 航空法等に定められている運送方法に従う。

15. 適用法令

[消防法] 第4類 第2石油類 (非水溶性) 320m l

第4類 アルコール類 16m l

[高圧ガス保安法] 適用除外(液化ガス、可燃性ガス) エアゾールに該当

[労働安全衛生法] 法1条危険物(危険物 引火性の物 可燃性ガス)

法57条の2(名称等を通知すべき有害物) プロピルアルコール

有機則 第3種有機溶剤 ミネラルスピリット

[化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)] 非該当

[毒物及び劇物取締法] 該当しない

[船舶安全法] 危険物 (高圧ガス)

[航空法]	危険物（高压ガス）
[毒物及び劇物取締法]	該当しない
[船舶安全法]	危険物（高压ガス）
[航空法]	危険物（高压ガス）

16. その他情報

参考文献

- ・ 中央労働災害防止協会安全衛生情報センター
- ・ 製品評価技術基盤機構（NITE）
- ・ Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 13th edit. UN
<http://europa.eu.int/eur-lex/en/>（2004/73/EC）
- ・ 2007 TLVs and BEIs.（ACGIH）
<http://monographs.iarc.fr/monoeval/grlist.html>
- ・ 化学物質等法規制便覧改訂第4版（2004）化学物質等法規制便覧編集委員会編
- ・ 国際化学物質安全カード（ICSC）
- ・ MERCK INDEX TWELFTH EDITION
- ・ 15107 の化学商品 化学工業日報誌（2007）
- ・ 化学大辞典 共立出版社（1964）
- ・ 緊急時応急措置指針 [改訂第2版]（2006）
- ・ <http://www.cdc.gov/niosh/homepage.html>（NIOSH）
- ・ The Registry of Toxic Effects of Chemical Substances（RTECS）
- ・ <http://www.safe.nite.go.jp/>（独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質総合検索システム）
- ・ 溶剤ハンドブック 浅原照三 他編 講談社（1976）
- ・ 有機化合物辞典（社）有機合成化学の性状と取扱い―（社）神戸海難防止研究会編 成山堂書店（1991）
- ・ 危険物ハンドブック ギュンター・ホンメル編 シュプリンガー・フェアラーク東京
- ・ ザックス 有機物質データブック 丸善株式会社（1990）
- ・ 産業中毒便覧増補版 医歯薬出版（1981）
- ・ 国立環境研究所 WebKis-Plus 化学物質データベース
- ・ 化学物質の健康影響に関する暫定的有害性評価シート
環境省化学物質の環境リスク評価第5巻・平成18年12月
- ・ 化学品総合データベース（2007）日本ケミカルデータベース（株）
- ・ GHS 分類結果（NITE）

責任の限定について

記載内容のうち、含有量、物理化学的性質等の値は保証値ではありません。

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂されることがあります。

また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。